

平成12年2月16日
預金保険機構

理事長談話

- I. 日本長期信用銀行(特別公的管理銀行)に対する特例資金援助(第2回)の件
- II. 日本長期信用銀行(特別公的管理銀行)に対する損失の補てん等の件
- III. 新生日本長期信用銀行のスタートに寄せて

I. 日本長期信用銀行(特別公的管理銀行)に対する特例資金援助(第2回)の件

1. 当機構は、日本長期信用銀行より、平成12年2月10日付で資産の買取りおよび金銭の贈与による特例資金援助の申込みを受けた。
 - ・ 本申込みのポイントは、次の3点である。
 - ① 金融再生法第72条に基づき特別公的管理銀行に対する特例資金援助において、金銭の贈与が行われる初めてのケースであること。
 - ② 金銭の贈与(3兆2,391億円)およびその財源として充当される特例業務基金の取崩し(3兆2,244億円)は、ともに既往最大であること。

- ③ 今回の「不適」資産の買取り（第2回）は3,048億円となり、平成11年8月に実施した同買取り（第1回）と合わせた7,168億円は、既往2番目の規模であること（これまでの資産の買取額は、北海道拓殖銀行のケース<1兆6,166億円>が既往最大）。

2. 当機構としては、平成12年2月15日に金融再生委員会および大蔵大臣により特別資金援助（ペイオフコスト<146億円>超の資金援助<預金保険法附則16条>）の前提となる必要性についての認定がなされたことを踏まえ、当該申込みの内容等を慎重に審査した上、本日、運営委員会を開催し、次のとおり特例資金援助を決定した。

平成12年2月10日付で日本長期信用銀行から申込みのあった特例資金援助について、次のとおり実行すること（平成12年2月28日を予定）。

- ・ 日本長期信用銀行に対する金銭の贈与 3兆2,391億円
- ・ 日本長期信用銀行からの
「不適」資産の第2回買取り 3,048億円

但し、「資産の買取り」については、預金保険法附則第10条第1項に基づき当機構から整理回収機構に委託すること。

3. なお、本日議決した特例資金援助等を含めると、当機構がこれまで処理した案件は合計70件になり、資金援助額の累計は、金銭の贈与が9兆4,653億円、資産の買取りが4兆2,955億円、債務の引受けが40億円、貸付けが80億円となる。

Ⅱ. 日本長期信用銀行(特別公的管理銀行)に対する損失の補てん等の件

1. 当機構は、日本長期信用銀行より、平成 12 年 2 月 10 日付で、金融再生法第 53 条に基づく資産の買取り(同行保有株式の買取り)及び同法第 62 条に基づく損失の補てんの申込みを受けた。
2. 当機構は、その申込みについて審査の上、平成 12 年 2 月 15 日付で、金融再生委員会の承認を得て、次のとおり、実行することを決定した。

(2月28日実行)

- ・ 日本長期信用銀行に対する損失の補てん 3, 489 億円
- ・ 日本長期信用銀行からの資産(株式)の買取り 1兆3, 709 億円

(3月1日実行)

- ・ 日本長期信用銀行からの資産(株式)の買取り 1, 746 億円

(3月1日から90日以内に実行)

- ・ 日本長期信用銀行からの資産(株式)の買取り 6, 827 億円

(3月1日から5年以内)

- ・ 日本長期信用銀行からの資産(株式)の買取り 買取時の公正な価格
(平成12年1月末時点の評価額 482 億円)

Ⅲ. 新生日本長期信用銀行のスタートに寄せて

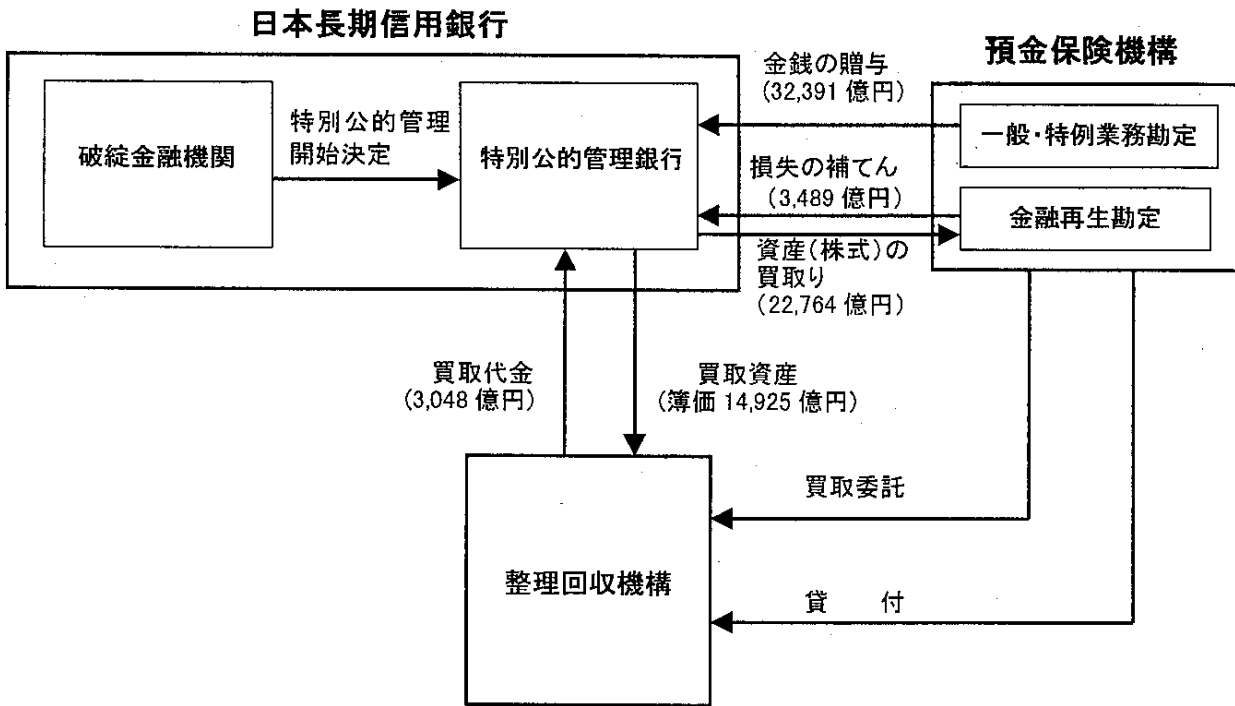
1. 平成12年3月1日に、当機構が、「株式売買契約書」に基づき、ニュー・LTCB・パートナーズ社に対して、保有する日本長期信用銀行普通株式を売却することをもって、開始決定以来約1年4ヶ月続いた日本長期信用銀行の特別公的管理が終了することとなる。
2. 当機構としては、金融再生法施行以降、金融再生委員会の全面的な指導・監督の下、円滑な資金援助等を通じて預金者保護および信用秩序維持に資するべく、一連の破綻処理に取り組んできた。そうした中で、とりわけ日本長期信用銀行の譲渡問題については、その帰趨が我が国金融システムの再生を占う上でも内外の注目を集めていただけに、今回いわゆる新生長銀としてのスタートを迎えるに至ったことは、我が国金融システムの信任向上に一層資するものと考えている。この間、多額の公的資金が費やされたことも事実である。
3. それだけに、新生長銀の役職員が一致協力して、同行が一日も早く我が国金融システムの中にしっかりと根をおろし、内外から信頼される力強い金融機関として見事に再生して、その実績を示されるよう強く期待している。

以 上

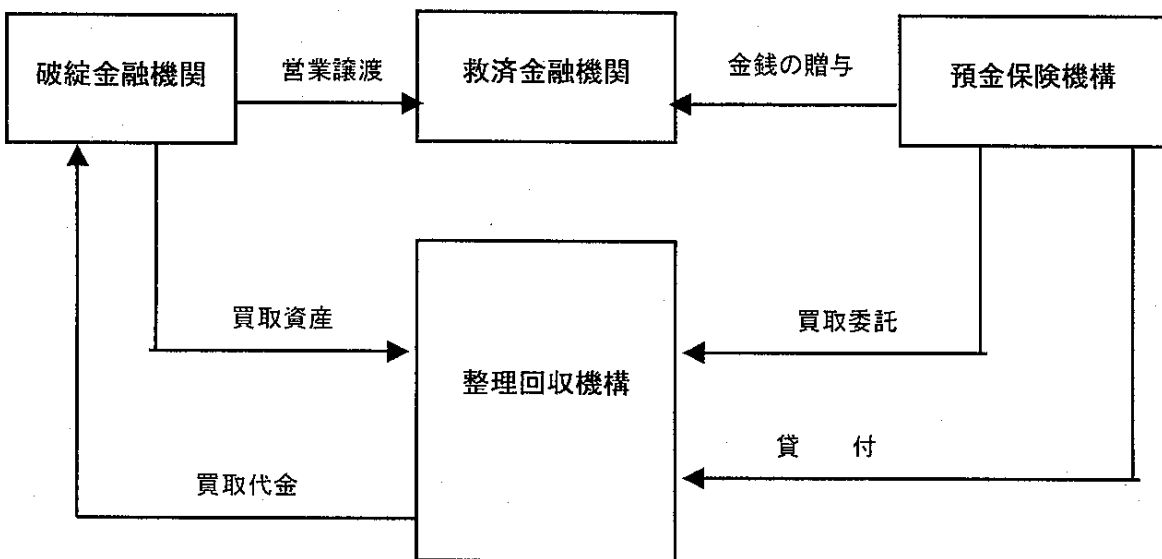
(参 考 1)

日本長期信用銀行に対する今次公的支援のスキーム図

(億 円 未 満 四 捨 五 入)



(参 考) 通常の資金援助



予備的基準日貸借対照表 (平成12年2月29日見込)

株式会社 日本長期信用銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	7,934,641	債 券	7,092,373
外 国 為 替	19,136	預 金	2,091,665
有 価 証 券	878,131	譲 渡 性 預 金	817,777
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	2,822,683
特 定 取 引 資 産	1,007,998	特 定 取 引 負 債	658,872
買 入 金 銭 債 権	2,044	売 渡 手 形	49,300
コ ー ル ロ ー ン	854,102	コ ー ル マ ネ ー	105,516
現 金 預 け 金	753,507	外 国 為 替	366
そ の 他 資 産	430,512	そ の 他 負 債	949,959
動 産 不 動 産	36,764	貸 倒 引 当 金	902,815
債 券 繰 延 資 産	4,205	退 職 給 与 引 当 金	17,657
支 払 承 諾 見 返	657,804	債 権 売 却 損 失 引 当 金	-
		特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-
		特 別 法 上 の 引 当 金	6
		支 払 承 諾	657,804
		負 債 の 部 合 計	16,166,800
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	390,710
		欠 損 金	390,710
		中 間 未 処 理 損 失	390,710
		資 本 の 部 合 計	-
特 別 公 的 管 理 勘 定	3,587,951		
資 産 の 部 合 計	16,166,800	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,166,800

予備的基準日貸借対照表：損益明細表

(平成11年10月1日～譲渡基準日見込額)

(百万円)

	平11.10- 譲渡基準日 見込額		平11.10- 譲渡基準日 見込額
経常収益	418,298	特定取引費用	11
資金運用収益	135,125	商品有価証券費用	11
貸出金利息	76,145	特定取引有価証券費用	-
有価証券利息配当金	11,532	金融派生商品費用	-
買入手形利息	-	その他の特定取引費用	-
コールローン利息	99	その他業務費用	1,709
預け金利息	3,015	債券発行費用償却	333
金利スワップ受入利息	34,610	外国為替売買損	-
その他の受入利息	9,724	国債等債券売却損	778
役務取引等収益	3,482	国債等債券償還損	-
受入為替手数料	150	国債等債券償却	127
その他の役務収益	3,332	その他の業務費用	471
特定取引収益	136	営業経費	23,400
商品有価証券収益	-	その他経常費用	208,929
特定取引有価証券収益	-	貸倒引当金繰入額	93,690
金融派生商品収益	97	貸出金償却	-
その他の特定取引収益	39	株式等売却損	130,734
その他業務収益	704	株式等償却	-54,892
外国為替売買益	73	金銭の信託運用損	20,365
国債等債券売却益	138	事業税	-
国債等債券償還益	105	その他の経常費用	19,032
その他の業務収益	388	経常利益	67,391
その他経常収益	278,851	特別利益	68,913
株式等売却益	262,604	動産不動産処分益	1,195
金銭の信託運用益	15,825	償却債権取立益	6
その他の経常収益	422	金融先物取引責任準備金取崩額	-
経常費用	350,907	証券取引責任準備金取崩額	-
資金調達費用	114,986	不適個別貸倒引当金取崩額	65,259
債券利息	50,523	特定資産処分損失引当金取崩額	2,453
債券発行差金償却	932	その他の特別利益	-
預金利息	12,692	特別損失	-
譲渡性預金利息	851	動産不動産処分損	-
借用金利息	18,156	金融先物取引責任準備金繰入額	-
売渡手形利息	12	証券取引責任準備金繰入額	-
コールマネー利息	538	その他の特別損失	-
金利スワップ支払利息	24,766	税引前当期利益	136,304
その他の支払利息	6,516	法人税、住民税及び事業税	771
役務取引等費用	1,872	過年度法人税等	-
支払為替手数料	49	当期利益	135,533
その他の役務費用	1,823		

予備的基準日貸借対照表:貸借総括表

(単位:百万円)

	平11/9 A	平12/2 B	増減 B-A		平11/9 A	平12/2 B	増減 B-A
(資産の部)				(負債の部)			
貸出金	9,628,997	7,934,641	▲1,694,355	債	7,390,242	7,092,373	▲297,868
外国為替	20,843	19,136	▲1,706	預金	2,574,880	2,091,665	▲483,215
有価証券	1,759,764	878,131	▲881,632	譲渡性預金	1,089,819	817,777	▲272,041
金銭の信託	52,403	-	▲52,403	借入金	2,822,743	2,822,683	▲60
特定取引資産	1,090,342	1,007,998	▲82,344	特定取引負債	738,260	658,872	▲79,387
買入金銭債権	2,303	2,044	▲258	売渡手形	64,000	49,300	▲14,700
買入手形	-	-	-	コマーシャル・ハイパー	-	-	-
コーロローン	441,609	854,102	412,492	コーロマネー	380,500	105,516	▲274,983
現金預け金	652,255	753,507	101,252	外国為替	1,381	366	▲1,014
その他資産	509,016	430,512	▲78,503	その他負債	653,883	949,959	296,076
不動産	68,074	36,764	▲31,310	貸倒引当金	2,065,837	902,815	▲1,163,021
債券繰延資産	1,586	4,205	2,618	退職給与引当金	17,172	17,657	485
支払承諾見返	757,453	657,804	▲99,648	債権売却損失引当金	100,216	-	▲100,216
				特定資産処分損失引当金	51,737	-	▲51,737
				特別法上の引当金	6	6	-
				支払承諾	757,453	657,804	▲99,648
				負債の部合計	18,708,134	16,166,800	▲2,541,333
				(資本の部)			
				資本金	390,710	390,710	-
				新株式払込金	-	-	-
				法定準備金	-	-	-
				剰余金	▲390,710	▲390,710	▲0
				当期利益	-	-	-
				資本の部合計	0	-	▲0
特別公的管理勘定	3,723,484	3,587,951	▲135,533				
資産の部合計	18,708,134	16,166,800	▲2,541,333	負債及び資本の部合計	18,708,134	16,166,800	▲2,541,333